

急増する訪日外国人客、更なる加速と波及効果に期待

2014年4月3日

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

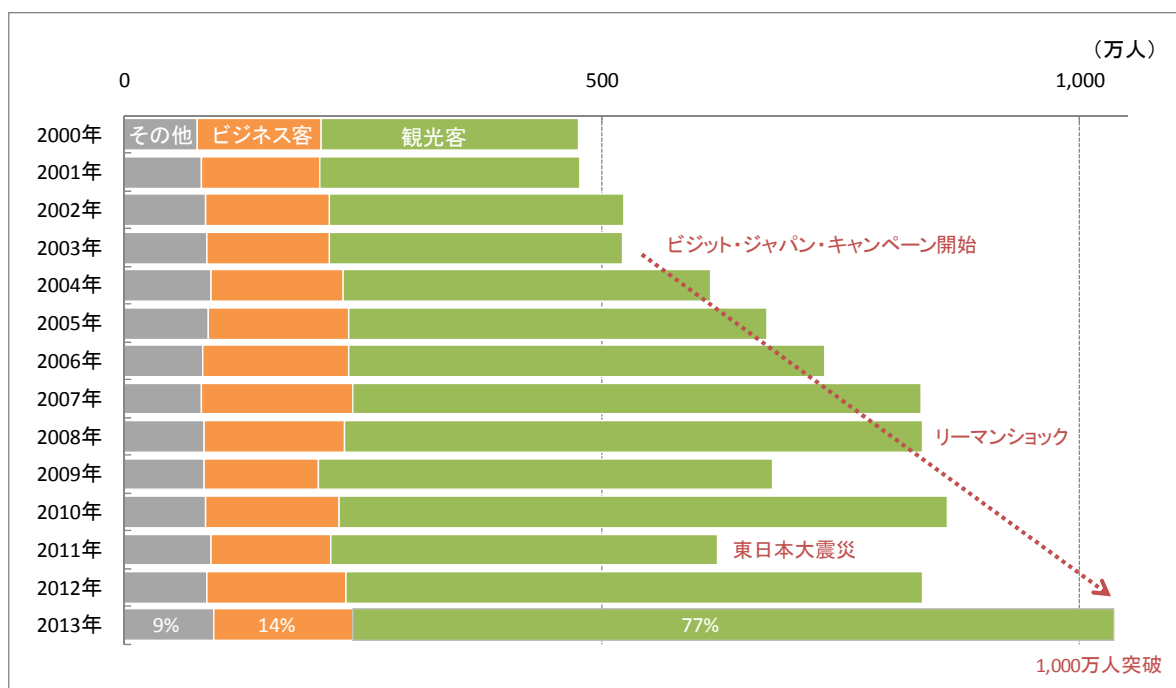
投資調査第1部 客員研究員 岡村 七月

近年、日本を訪れる外国人が急速に増加している。訪日外国人客数は、世界的金融危機と震災の影響による落ち込みからの回復も早く、2013年には初めて年間1,000万人を突破した。観光立国を目指す日本における訪日外国人客をめぐる動向について解説する。

観光立国宣言から10年、訪日外国人客は約2倍に増加

今から約10年前の2003年、少子高齢化が進行する中で国内経済を活性化させるため、日本政府は「観光」を政策の柱に位置づけることを宣言し、官民挙げて外国人客の訪日促進に取り組む「ビジット・ジャパン・キャンペーン」をスタートさせた。以来、政府は、一部地域を対象にビザの免除や発給要件の緩和、航空規制の緩和および国際線発着枠の拡大、海外に向けた訪日プロモーション展開などに意欲的に取り組んでおり、2008年には、施策推進を一段と強化するために、観光行政を担当する政府機関（観光庁）を設置した。これらの取り組みによって、Low Cost Carrier(LCC)の参入が進むなど外国人客の誘致・集客を促進する環境が徐々に整い、訪日外国人客数は急速に増加している。この10年の間には世界的金融危機と東日本大震災があり、訪日外国人客は一時激減したが、いずれも早期に回復している。特に、2012年末の政権交代後はアベノミクス効果による円安の進行が需要を押し上げている。2013年の訪日外国人客数は1,036万人であり、初めて年間1,000万人の大台を超えた。

図表 目的別訪日外国人客数の推移



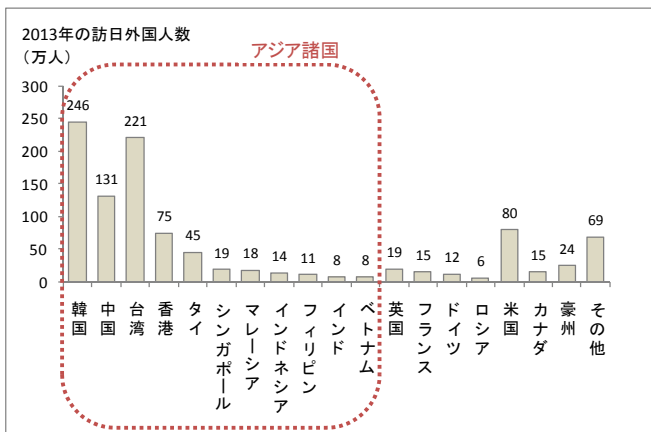
出所) 日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計」をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

経済成長を続けるアジア諸国からの訪日需要が旺盛

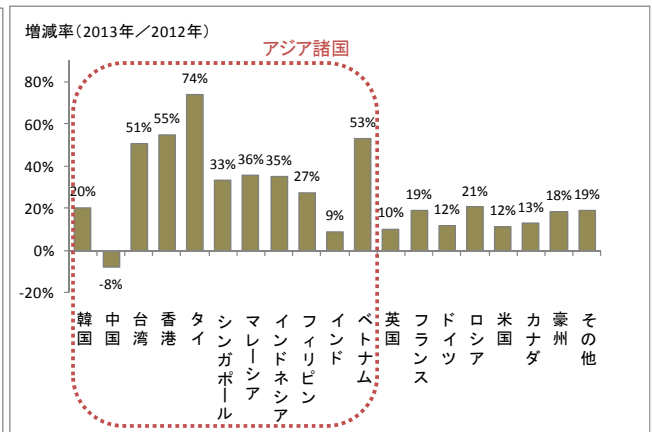
2013年に日本を訪れた外国人の国籍内訳は、韓国(246万人・24%)、台湾(221万人・21%)、中国(131万人・13%)と上位3位をアジア諸国が占め、4位が米国(80万人・8%)である。外交問題の影響で中国からの訪日客が前年に比べて減少しているが、2013年7月にビザ免除の対象国に加わったタイ、マレーシアを始め、10カ国(台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド、豪州、フランス)からの訪日客数が過去最高を記録するなど、日本との距離が近いアジア諸国からの観光客を中心に需要は好調である。その背景には、アジアをはじめとする新興国・地域において経済成長に伴って増加している中間所得層の存在がある。訪日需要を牽引しているとみられるこの層は、今後も増加することが予想されるため、これらの地域からの訪日外国人客は今後も増加するであろう。

図表 訪日外国人の国籍別動向

<実数>

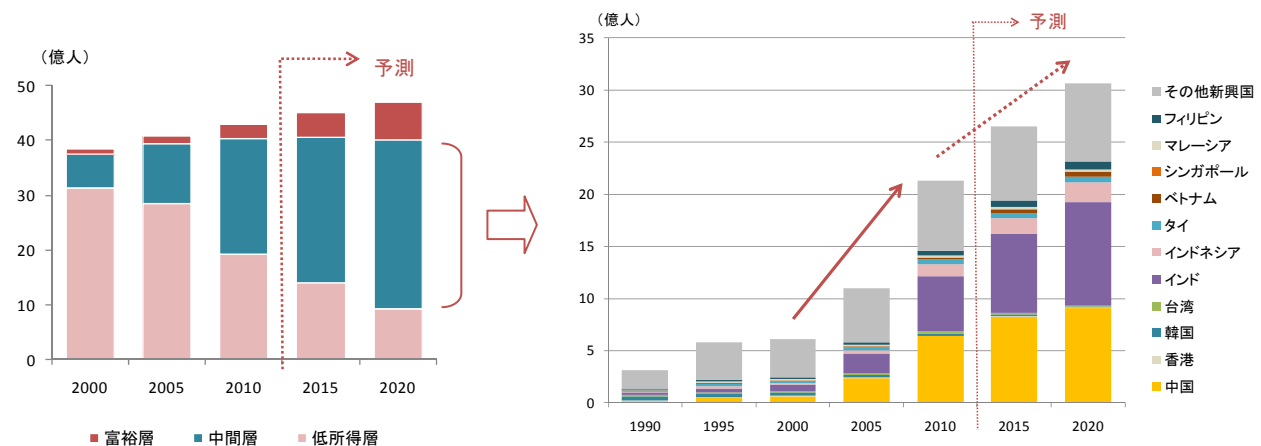


<前年比>



出所)日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計」をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

図表 新興国・地域の中間所得層の推移と予測



出所)経済産業省「通商白書 2011」をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

注1)世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出。2015年、2020年はEuromonitor推計。1990年の人口にロシアは含んでいない。

注2)中間所得層:世帯年間可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満

注3)新興国:中国、香港、韓国、台湾、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン、パキスタン、トルコ、アラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、南アフリカ、エジプト、ナイジェリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、ペネズエラ、ペルー、ロシア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア

次なる目標は年間 2,000 万人受け入れ

円安の進行を追い風に訪日外国人客数の増加基調が勢いを増すなか、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定した。2013年にはこの他にも、富士山の世界文化遺産登録と和食(日本の伝統文化)の無形文化遺産登録が決定するというニュースがあり、まさに今、観光都市としての日本に世界の関心が集まっている。日本政府は、2020年までに訪日外国人客を年間2,000万人に増やすという新たな目標を掲げており、新たな施策展開とその効果も期待される。また、2014年の通常国会でIR(Integrated Resort)推進法案が審議される予定であり、法案が成立すれば、日本にカジノを含む複合観光施設が誕生することになる。アジアにおけるカジノ先進国であるマカオ、韓国、シンガポール、マレーシアは、日本を上回る外国人客を誘致しており、国際的観光都市として日本をリードしている。日本におけるカジノの誕生は、観光立国実現への大きな一歩となるだろう。

訪日外国人需要への期待から注目を集めるホテルマーケット

日本が観光立国としての存在感を増すと同時に、内外から注目を集めているのが国内のホテルマーケットである。外資系高級ホテルの開業ブームは継続しており、近年その傾向は東京から地方都市に波及、ザ・リッツ・カールトン沖縄(2012年開業)、インターコンチネンタル大阪(2013年開業)、ザ・リッツ・カールトン京都(2014年開業)などの例がある。しかし、外資系ホテルの動向として特筆すべきは、従来話題となっている高級ホテルだけでなく、ビジネスホテルをはじめとする中級クラス以下のホテルをめぐる動きである。例えば、アジアで格安ホテルをチェーン展開するチェーン・ホテルズ(マレーシア資本)は、2013年に日本第1号ホテルを那覇市に開業したのを皮切りに、東京(2015年開業予定)および政令指定都市において事業の積極展開を図ろうとしている。また、自社ブランドのひとつであるエコミーホテルブランド「イビス」を東京(2011年開業)と京都(2013年開業)で展開しているアコーホテルズ(フランス資本)は、日本が経済面で東アジアの重要な拠点であるとして、日本での新規開業のスピードを加速する方針を打ち出している。このほか、既存ホテルの事業継承という形で国内のホテル事業に参入してくる海外資本の動きも目立ち始めており、直近では、香港の不動産ファンド運用会社がハイアットリージェンシー大阪を取得している。

日本のホテルマーケットは、自国から多くの観光客を日本に送客しているアジア諸国のホテルオペレーターにとってはこれらの需要を取り込める公算が大きいことが魅力であり、世界規模でチェーン展開しているホテルグループにとっては世界中に多くの旅行者を送客している日本で知名度を上げることの意義は大きい。

足元では、オリンピック・パラリンピック開催決定を受けて、東京のホテル市場への期待が一段と高まっており、国内外のプレイヤーによる新規開発や既存ホテルの取引等が一段と活発化する気配である。

【お問い合わせ】投資調査第1部

<https://www.smtri.jp/contact/form-investment/investment.html>

1. この書類を含め、当社が提供する資料類は、情報の提供を唯一の目的としたものであり、不動産および金融商品を含む商品、サービスまたは権利の販売その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介等を目的としたものではありません。銘柄等の選択、投資判断の最終決定、またはこの書類のご利用に際しては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。また、法務、税務、財務等に関する事項につきましては、それぞれ弁護士、税理士、会計士等にご相談・ご確認されますようお願いいたします。
2. この書類を含め、当社が提供する資料類は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、当社はその正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料は作成時点または調査時点において入手可能な情報等に基づいて作成されたものであり、ここに示したすべての内容は、作成日における判断を示したものです。また、今後の見通し、予測、推計等は将来を保証するものではありません。本資料の内容は、予告なく変更される場合があります。当社は、本資料の論旨と一致しない他の資料を公表している、あるいは今後公表する場合があります。
3. この資料の権利は当社に帰属しております。当社の事前の了承なく、その目的や方法の如何を問わず、本資料の全部または一部を複製・転載・改変等してご使用されないようお願いいたします。
4. 当社は不動産鑑定業者ではなく、不動産等について鑑定評価書を作成、交付することはありません。当社は不動産投資顧問業者または金融商品取引業者として、投資対象商品の価値または価値の分析に基づく投資判断に関する助言業務を行います。当社は助言業務を遂行する過程で、不動産等について資産価値を算出する場合があります。しかし、この資産価値の算出は、当社の助言業務遂行上の必要に応じて行うものであり、ひとつの金額表示は行わず、複数、幅、分布等により表示いたします。